

令和4年度

第2回

定期監査報告書

(その1)

総務部

職員課

生活環境部

協働推進課

教育部

教育支援課

福生市監査委員

令和4年度第2回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項、第4項及び第7項の規定による監査

第2 監査の対象

次の所属部課等における令和4年度（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に執行された財務に関する事務及びその他の事務の執行等について監査を実施した。なお、財政援助団体等に対する補助金等に関する事務については、令和3年度に執行された事務について監査を実施した。

総務部	職員課（財政援助団体等に対する補助金を含む。）
生活環境部	協働推進課（財政援助団体等に対する補助金を含む。）
教育部	教育支援課

第3 監査の期間

令和4年12月2日から令和5年2月24日まで

[説明聴取日 令和5年1月19日、20日及び26日]

第4 監査の主な着眼点及び実施内容

次の点を主眼に、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続により実施した。

- 1 財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているか。
- 2 事務事業の管理運営が合理的かつ効率的に行われているか。
- 3 財政援助団体等への補助金等の交付事務が関係法令等に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。

第5 監査の結果

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）に準拠し監査した限りにおいて、監査の対象となった事務の執行が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることについては、重要な点においておおむね認められた。なお、一部において改善、検討を要する事項が見受けられたので、次のとおり記述する。

1 職員課

(1) 備品の適正な管理について

備品の現存確認については、年1回会計課が作成する備品台帳一覧を基に実施しているとのことだが、平成2年度に取得した備品の所在が不明であること

が判明した。確認したところ最近廃棄されたものではなく、かなり以前に廃棄されていたとのことで、備品確認が適切に行われていないように思われる。課内で備品確認方法について検討を行い、適正な管理に努められたい。

(2) 公印及び手提げ金庫の管理について

公印（福生市印）の管理については、印箱に入れ、キャビネットにて保管しているとのことだが、退庁時にキャビネットの施錠が行われていなかった。また、手提げ金庫により職員共済組合の通帳を管理しており、職員への給付金についても一時的に保管することもあるとのことであったが、手提げ金庫が保管されているキャビネットが退庁時に施錠されていなかった。

盗難及び不正利用防止のため、公印及び通帳等については適正に管理されたい。

(3) 文書管理について

文書管理手続において、次の誤りが見受けられた。

ア 起案用紙で決裁日、施行日の記載の無いもの

イ 文書管理システムにおいて起案や収受を行った文書については、決裁や供覧終了後に完結処理を行うこととなっているが、完結処理をせずに数箇月を経過している文書が散見された。

平成 29 年度の定期監査においても、起案文書中の決裁日、施行日の記載漏れについて指摘したところである。文書管理規程に基づき適正に処理されたい。

(4) 契約事務について

契約事務において、次の不備が見受けられた。

ア 「庶務事務システム等プログラム使用」において、庶務事務システム以外に「人事考課システム」も含まれているが、仕様書に人事考課システムに関する記載が無い。

イ 「職員メンタルヘルス相談委託」において、随意契約とする理由に「他社見積額と比較しても、実効性の高さとの均衡がとれている価格帯であるといえる」とあるが、他社の見積書が無い。

ウ 「眼底検査業務委託」において、仕様書に「結果報告：眼底検査結果報告書（個人毎）」と記載があるが、検査項目についての記載が無い。

エ 発注限度額契約の「職員採用試験等委託（その 1）」において、契約単価の表に「税込み」「税抜き」の記載が無い。

契約事務の執行にあたっては、「契約事務の流れ」、「契約の手引き」、「福生市随意契約ガイドライン」等を参考とし、適正な事務処理に努められたい。また、仕様書については、必要事項を漏れなく記載し、第三者が見て分かるものを作成されたい。

(5) 補助金等の交付事務について

福生市職員共済組合交付金の交付申請書を確認したところ、添付されている予算書の科目に繰入金があり、備考欄に「生計資金会計、給付準備積立金からの繰入金」と記載があった。実績報告書に添付されている決算書には、「生計資金会計」からの繰入金の記載はあるが「給付準備積立金」からの繰入れは無かった。両会計の決算状況を確認したところ、「給付準備積立金」からも預金利子分の繰入れがあるはずであったが、繰入処理はされずに、共済組合会計の預金利子分に既に合算されていたことが判明した。

補助金等の交付事務においては、交付団体の決算全体を把握し、添付書類の内容に不備が無いか確認の上、処理するようにされたい。

2 協働推進課

(1) 文書管理について

文書管理手続において、次の誤りが見受けられた。

ア 起案用紙で決裁日、施行日の記載の無いもの

イ 回付印により処理できる収受文書は、定例又は簡易な文書で、保存年限が1年以下のものとなっているが、保存年限が1年を超えるものが散見された。また、保存年限の未記入のものが多数確認された。

ウ 保存年限3年の文書が、保存年限1年の文書フォルダにファイルされていた。

エ 文書管理システムにおいて起案や収受を行った文書については、決裁や供覧終了後に完結処理を行うこととなっているが、完結処理をせずに数箇月を経過している文書が散見された。

平成29年度の定期監査においても、起案用紙に決裁日、施行日が未記入のものが多数見受けられ指摘したところである。文書管理規程に基づき適正に処理されたい。

(2) 補助金等の交付事務について

町会等に対する補助金等の交付事務において、次の不備が見受けられた。なお、いずれについても補助金額に影響を及ぼすものではなかった。

ア 町会活動補助金

(ア) 申請書の申請日が前年度のもの

(イ) 対象外の経費が計上されているもの

(ウ) 実績報告書に記載されている経費の金額が、町会の決算報告書の金額を超えているもの

イ 地域活性化交付金

(ア) 申請書の交付対象事業に記載されている実施件名と、事業計画書の内容が相違しているものが多数確認された。

(イ) 収支予算書に記載されている金額が、町会等の予算書から読み取れない

もので、確認できる記録が無いもの

(ウ) 実績報告書に添付されている領収書に宛名や日付の無いものや、宛名が個人名のもの

(エ) 実績報告書に経費として記載されているものが、町会活動補助金の経費としても報告されているもの

ウ 会館運営費補助金

申請書に記載されている事業費と、交付決定書の対象事業費が相違しているもの

各町会等に対しては、補助金等の交付説明を行う際、書類の記入例を配布しているとのことだが、書類を作成する町会等の担当の方については、申請事務に不慣れな方も一定数いると思われ、そのことにより、書類の收受・処理を行う担当課の事務負担も大きいと思われる。

申請者・事務担当者双方の負担軽減のため、補助金等申請に係る書類の記載事項の簡素化や様式の見直しの検討等を行い、適正に処理されたい。

3 教育支援課

(1) 備品の適正な維持管理について

備品の現存確認については、年1回会計課が作成する備品台帳一覧を基に実施しているとのことだが、備品台帳と現物との照合に一部実施漏れがあったため、実際の設置場所が異なるものや、すでに廃棄された備品が備品台帳に記載されたままとなっていた。備品確認については、実施漏れの無いよう課内でルール化を行い、適正な維持管理に努められたい。

4 予算の執行状況について

令和4年4月1日から令和4年9月30日までににおける歳入歳出予算の執行状況は、別表のとおりである。

別表

令和4年度
予算の執行状況

一般会計 総務部 職員課

歳入

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
22		諸収入	2,801,000	626,333	882,166	31.5	140.8	
	3	雑入	2,801,000	626,333	882,166	31.5	140.8	
		1 雑入	2,801,000	626,333	882,166	31.5	140.8	3 雑入 12 生命保険等事務手数料等 359,512 21 雇用保険料 522,654
		合計	2,801,000	626,333	882,166	31.5	140.8	

歳出

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
2		総務費	316,018,000	132,955,097	183,062,903	42.1	
	1	総務管理費	316,018,000	132,955,097	183,062,903	42.1	
		8 人事管理費	316,018,000	132,955,097	183,062,903	42.1	1 職員人件費 76,105,270 2 人事事務費 13,950,611 3 職員研修費 1,834,037 4 福利厚生費 41,065,179
		合計	316,018,000	132,955,097	183,062,903	42.1	

別表

令和4年度
予算の執行状況

一般会計 生活環境部 協働推進課

歳入

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入比率		説明
						対予算	対調定	
15		使用料及び手数料	367,000	168,400	158,400	43.2	94.1	
	1	使用料	367,000	168,400	158,400	43.2	94.1	
		1 総務手数料	367,000	168,400	158,400	43.2	94.1	3 福東会館使用料 1 福東会館使用料 158,400
22		諸収入	7,669,000	63,115	53,115	0.7	84.2	
	3	雑入	7,669,000	63,115	53,115	0.7	84.2	
		1 雑入	7,669,000	63,115	53,115	0.7	84.2	3 雑入 14 複写機等利用料 (福東会館) 13,205 14 複写機等利用料 (輝き市民サポートセンター) 39,910 18 男女共同参画情報誌広告料 0 30 多摩・島しょ広域連携活動助成金 0 58 コミュニティ助成事業助成金 0
		合計	8,036,000	231,515	211,515	2.6	91.4	

歳出

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
2		総務費	109,677,000	61,186,762	48,490,238	55.8	
	1	総務管理費	109,677,000	61,186,762	48,490,238	55.8	
		10 協働推進費	109,677,000	61,186,762	48,490,238	55.8	1 職員人件費 22,137,327 2 市民活動支援費 6,808,668 3 行政協力員費 5,760,000 4 町会等活動支援費 13,719,418 5 福東会館管理費 7,760,829 6 多文化共生推進費 5,000,520
		合計	109,677,000	61,186,762	48,490,238	55.8	

別表

令和4年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 教育部 教育支援課

歳 入

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款 項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入比率		説 明
					対予算	対調定	
16	国庫支出金	864,000	0	0	0.0	0.0	
	2 国庫補助金	864,000	0	0	0.0	0.0	
	6 教育費国庫補助金	864,000	0	0	0.0	0.0	1 小中学校費補助金 3 要保護児童生徒援助費補助金 0 4 特別支援教育就学奨励費補助金 0
17	都支出金	11,912,000	29,000	29,000	0.2	100.0	
	2 都補助金	11,882,000	0	0	0.0	0.0	
	7 教育費都補助金	11,882,000	0	0	0.0	0.0	1 教育総務費補助金 1 スクールソーシャルワーカー活用 事業補助金 0 7 スクールソーシャルワーカー支援 体制検証事業補助金 0 2 小中学校費補助金 2 被災児童生徒就学支援等事業補助 金 0
	3 委託金	30,000	29,000	29,000	96.7	100.0	
	5 教育費委託金	30,000	29,000	29,000	96.7	100.0	1 教育総務費委託金 4 教育調査統計事務費委託金 14,000 5 学校基本調査費委託金 15,000
22	諸収入	182,728,000	176,463,720	77,007,520	42.1	43.6	
	3 雑入	182,728,000	176,463,720	77,007,520	42.1	43.6	
	1 雑入	182,728,000	176,463,720	77,007,520	42.1	43.6	2 過年度収入 2 学校給食費滞納繰越分 567,780 3 雑入 15 公共施設職員等駐車料 296,000 29 学校災害保険金 10,000 50 学校給食費 66,752,770 51 教職員等給食費 9,356,970 52 廃油売払収入 24,000
	合 計	195,504,000	176,492,720	77,036,520	39.4	43.6	

歳 出

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款 項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
9	教育費	898,295,000	357,785,589	540,509,411	39.8	
	1 教育総務費	898,295,000	357,785,589	540,509,411	39.8	
	3 教育支援費	898,295,000	357,785,589	540,509,411	39.8	1 職員人件費 41,238,406 2 教育支援総務費 5,051,469 3 個別教育支援費 18,403,664 4 学校運営費 28,052,120 5 教育環境整備支援費 58,683,057 6 特別支援教育振興費 877,372 7 学校給食費 179,660,662 8 施設管理費 25,818,839
	合 計	898,295,000	357,785,589	540,509,411	39.8	

令和4年度

第2回

定期監査報告書
(その2)

福生市立学校

福生第一小学校

福生第六小学校

福生市監査委員

令和4年度第2回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

第2 監査の対象

福生市立福生第一小学校及び福生第六小学校における令和4年度(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)に執行された財務に関する事務及びその他の事務の執行等について監査を実施した。

第3 監査の期間

令和4年12月2日から令和5年2月24日まで

[説明聴取日 令和5年1月19日、1月26日]

第4 監査の主な着眼点及び実施内容

次の点を主眼に、関係諸帳簿及び関係書類等の照合、関係職員からの聴取など通常実施すべき監査手続により実施した。

- 1 財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているか。
- 2 効率的な予算の執行(契約事務、支出の費目区分等)が行われているか。
- 3 学校徴収金及び郵券等の管理が適正に行われているか。
- 4 公印及び備品の管理が適正に行われているか。
- 5 薬品類の管理が適正に行われているか。
- 6 校舎等施設及び通学路の安全管理が適正に行われているか。
- 7 個人情報の取扱が適正に行われているか。

第5 監査の結果

福生市監査基準(令和2年3月26日決定)に準拠し監査した限りにおいて、監査の対象となった事務の執行が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていることについては、重要な点においておおむね認められた。

なお、一部において改善を要する事項が見受けられたので、次のとおり記述する。

1 福生第一小学校

(1) 学校徴収金の支出書類等の管理について

福生市立学校の学校徴収金事務取り扱いに関する基準第9条第1項において、すべての収支は、収入承認書、支出承認書及びその根拠となる証拠書類により処

理することとされているが、支出承認書に領収書の添付のみで請求書の添付が無いものが見受けられた。基準に定められているとおり、根拠資料の添付を徹底されたい。

(2) 契約行為時の契約書の作成について

福生市立学校の学校徴収金事務取り扱いに関する基準第 11 条第 3 項によると、予定価格が 10 万円未満の契約を行う場合においては、契約書の作成を省略することができるが、10 万円以上の支払いにおいて契約書の作成が行われていなかった。基準に定められているとおり、契約金額に応じた適切な事務処理を行うよう徹底されたい。

2 福生第六小学校

(1) 学校徴収金の支出書類等の管理について

福生市立学校の学校徴収金事務取り扱いに関する基準第 9 条第 1 項において、すべての収支は、収入承認書、支出承認書及びその根拠となる証拠書類により処理することとされているが、支出承認書に請求書、領収書の添付はあるものの、見積書の無いものが見受けられた。

また、支出承認書の日付より、請求書の日付が前のものが見受けられた。

契約行為時には見積書の徴取を行い、支出承認書の決裁を終えてから購入し、請求書を受領し支払事務を行う、という事務処理の原則の流れを遵守するよう徹底されたい。

(2) 契約行為時の契約書の作成について

福生市立学校の学校徴収金事務取り扱いに関する基準第 11 条第 3 項によると、予定価格が 10 万円未満の契約を行う場合においては、契約書の作成を省略することができるが、10 万円以上の支払いにおいて契約書の作成が行われていなかった。基準に定められているとおり、契約金額に応じた適切な事務処理を行うよう徹底されたい。

(3) 薬品の管理について

薬品管理簿は作成されているものの、薬品庫に保管されている医薬用外劇物（塩酸等）の一部薬品の現有量が正しく把握されていなかった。薬品管理簿への記載が一部判読しづらい文字で記載されていたことによる誤りとのことだが、塩酸等については危険な薬品のため、薬品管理簿への丁寧な記載を行うと共に、常に正確な現有量の把握を行うよう徹底されたい。

3 予算の執行状況について

令和 4 年 4 月 1 日から令和 4 年 9 月 30 日までににおける歳出予算の執行状況は、別表のとおりである。

別表

令和4年度
予 算 の 執 行 状 況

一般会計 福生第一小学校

歳 出

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説 明
9		教育費	11,685,000	4,761,447	6,923,553	40.7	
	1	教育総務費	6,505,000	3,039,214	3,465,786	46.7	
		2 教育指導管理費	219,000	96,024	122,976	43.8	5 教職員研修費 0 6 教育指導費 47,899 9 I C T推進事業費 48,125
		3 教育支援費	6,286,000	2,943,190	3,342,810	46.8	4 学校運営費 682,651 5 教育環境整備支援費 2,089,685 6 特別支援教育振興費 170,854
	2	小学校費	5,180,000	1,722,233	3,457,767	33.2	
		1 学校管理費	5,180,000	1,722,233	3,457,767	33.2	3 施設管理費 1,722,233
		合 計	11,685,000	4,761,447	6,923,553	40.7	

別表

令和4年度
予算の執行状況

一般会計 福生第六小学校

歳出

令和4年9月30日現在 (単位:円・%)

款	項	目	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	説明
9		教育費	12,319,000	6,409,460	5,909,540	52.0	
	1	教育総務費	7,029,000	3,743,633	3,285,367	53.3	
		2 教育指導管理費	624,000	318,920	305,080	51.1	5 教職員研修費 0 6 教育指導費 276,526 9 I C T推進事業費 42,394
		3 教育支援費	6,405,000	3,424,713	2,980,287	53.5	4 学校運営費 880,743 5 教育環境整備支援費 2,444,894 6 特別支援教育振興費 99,076
	2	小学校費	5,290,000	2,665,827	2,624,173	50.4	
		1 学校管理費	5,290,000	2,665,827	2,624,173	50.4	3 施設管理費 2,665,827
		合 計	12,319,000	6,409,460	5,909,540	52.0	